

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構による協力体制

- 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構は、緊急時、国及び関係自治体の要請に基づき、オフサイトセンターに専門家、必要に応じ救急搬送車両等を派遣。また、必要に応じ、避難退域時検査等における指導・協力を実施。また、機構からは、原子力災害医療に関する相談への指導・助言も実施。



大飯オフサイトセンター
(おおい町)



(いずれの車両も衛星通信回線を装備)



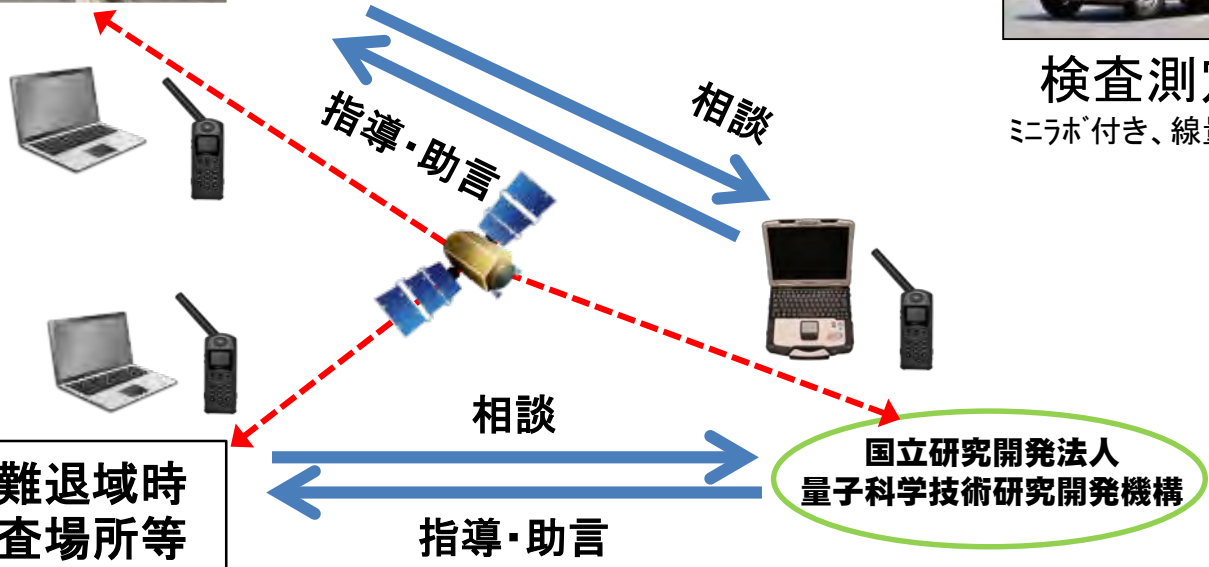
支援車
現場指揮(1台)
資機材・人員搬送



検査測定車(1台)
ミラボ付き、線量評価測定

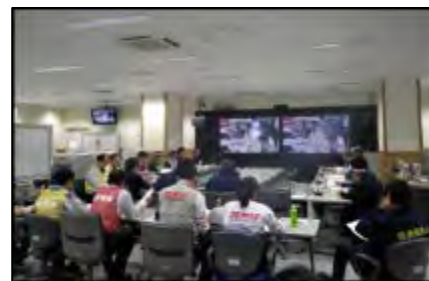


大型救急車
患者搬送(1台)



避難退域時
検査場所等

2011.03 東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故時におけるOFC(大熊町)での活動



国立研究開発法人日本原子力研究開発機構による協力体制

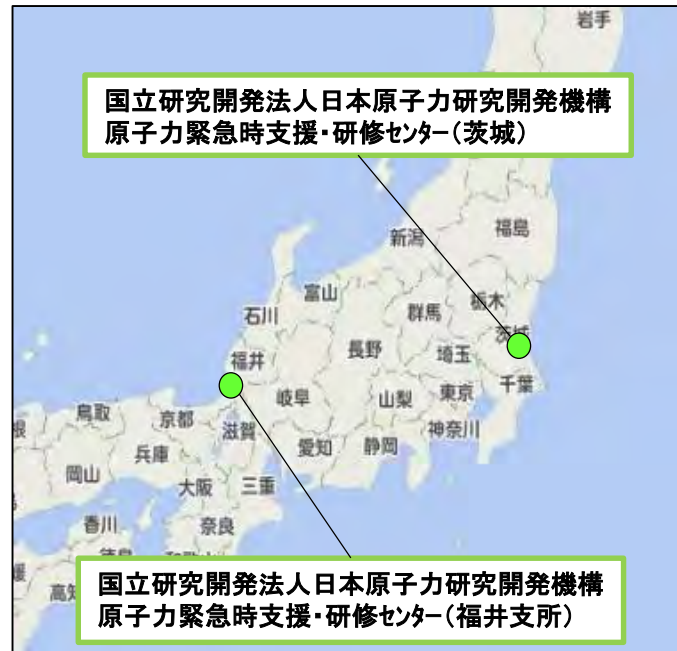
- ▶ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は緊急時において、原子力緊急時支援・研修センター（茨城）が窓口となり、国及び関係自治体の要請に基づき、避難退域時検査場所における検査指導や緊急時モニタリング等の協力を実施するとともに、検査等に関する資機材、車両による支援も実施。
- ▶ また、オフサイトセンターや緊急時モニタリングセンター（EMC）等へ専門家を派遣するとともに航空機によるモニタリングを支援。



放射線防護資機材(80台)



移動式体表面測定車(2台)



国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
原子力緊急時支援・研修センター（茨城）

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
原子力緊急時支援・研修センター（福井支所）

(C)2015Z ENRIN(Z06E-第175号)



モニタリング車(2台)



移動式全身測定車(2台)

平成23年東日本大震災時における
国立研究開発法人日本原子力研究開
発機構の活動



作業員の内部被ばく測定



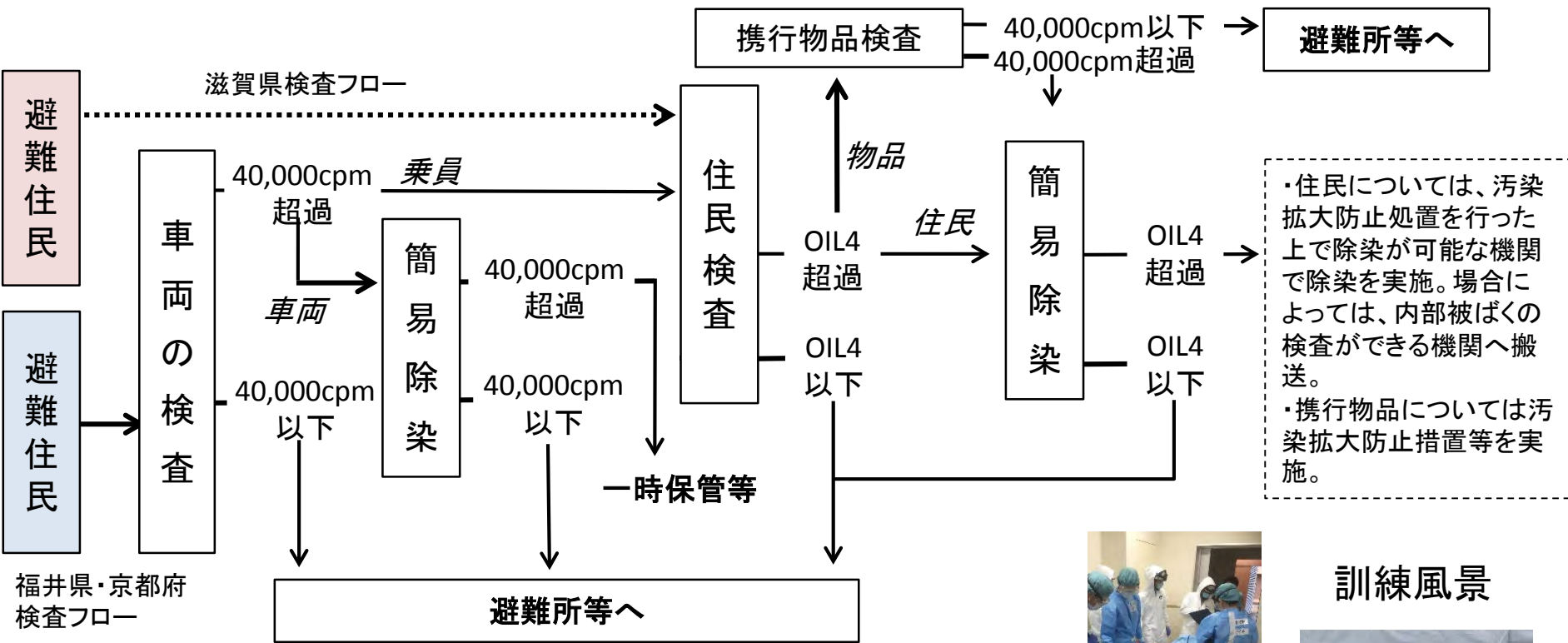
緊急被ばく医療のための受入体制構築



緊急時モニタリング

避難退域時検査場所における活動フロー

- 避難退域時検査は、自治体職員、原子力事業者、診療放射線技師等により実施。
- 検査要員は、検査及び簡易除染が実践できるよう、放射線の基礎等の講義及び機器の取り扱い実習を含む研修を受講。



【滋賀県検査フロー】
 ・滋賀県では、一時移転等の対象区域から避難退域時検査場所の間を、バス等によりピストン輸送を実施する計画であることから、検査場所にて車両の検査を実施せずに、住民検査から開始。



※ 避難時の除染や緊急事態応急対策活動等により発生した汚染水・汚染付着物等については原子力事業者が処理。
 ※ 車両の一時保管が必要となった場合は、原子力事業者の協力の下、保管場所を確保。
 ※ 車両および住民検査の結果、基準(OIL4:40,000cpm)以下の場合、住民に対し通過証等を発行する。

➤ 放射性物質による汚染や被ばくの状態に応じて、初期・二次・三次の医療体制により、適切に対応。

初期被ばく医療

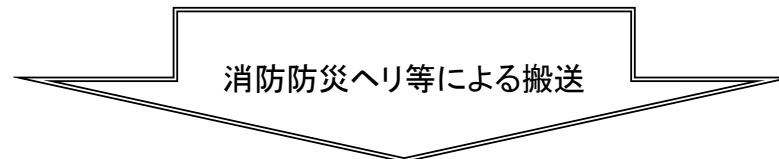
- ①避難退域時検査
- ②ふき取り等の簡易な除染
- ③軽度の外傷等の治療
- ④健康相談 等



二次被ばく医療

- ①シャワー等を用いた除染
- ②ホールボディカウンタ等による内部被ばく評価
- ③被ばく患者の診療、応急医療措置 等

二次被ばく医療で対応できない場合は、
高度被ばく医療支援センター及び原子力
災害医療・総合支援センターが対応



高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター
【国立大学法人広島大学、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が実施】

- ①高度専門的な線量評価
- ②高度な専門的除染 等

高度かつ専門的な被ばく医療



国立広島大学

国立研究開発法人
量子科学技術研究開発機構

※関係自治体は、原子力災害拠点病院の指定及び原子力災害医療協力機関の登録等、原子力災害医療体制の構築に向けて取り組みを実施。内閣府は、関係自治体の原子力災害医療体制の構築に向けた取り組みを支援。

10. 国の実動組織の支援体制